

目次

刊行にあたって／トヨタ財団会長 豊田英二	i
編集にあたって	iii

序説——戦後日本の科学技術と社会	中山 茂 1
1 歴史的導入	
2 STSアプローチ	
3 民セクターの視点	
4 科学と技術の非分離	
5 科学社会的分類	
6 トヨタ・プロジェクトの経過	
7 時代区分と構造	
8 資料の状況	

総説——占領期	中山 茂 17
1 プロローグ	
2 占領政策——非軍事化と民主化	
3 日本の反応	
4 戦後民主主義と科学技術	
5 冷戦体制	
6 民衆と科学とのかかわり合い	
7 経済復興のための科学技術政策	

第1部 GHQと非軍事化政策

1-1 科学情報調査——コンプトン調査	笹本征男 46
1 新聞に報道されたコンプトンの調査活動	
2 アルソス調査団と日本の調査団との関連	
3 マニラから東京へ	
4 科学情報調査の目的、組織、調査方法	
5 調査対象	
6 調査結果の概要	
付録 科学情報調査担当者・被面接者日付順一覧表	

1-2 原爆被害調査	笹本征男 59
1 戦後科学技術史における原爆調査	
2 初動調査	
3 マンハッタン計画から原爆影響(効果)調査へ	
4 占領軍への全面調査協力と戦後科学振興政策	
5 アメリカ戦略爆撃調査団、原爆記録映画	
6 ABCC——広島・長崎原子爆弾影響研究所体制	
7 「原子力国家」への第一歩——歴史の皮肉	

1-3 サイクロトロン破壊	中山 茂 77
1 占領軍の科学政策	
2 科学者の国際的連帯感	
3 ワシントンの情報不足	
4 科学界の反応	
5 軍の責任	
6 ケリーの登場	
7 事件その後	

1-4 軍の解体とマンパワーの平和転換	笹本征男 85
1 戦時科学動員体制の概観	
2 日本の敗戦と日本軍の解体	
3 日本陸海軍の復員	
4 軍の解体とアメリカ占領軍への協力	
5 マンパワーの平和転換	

1-5 軍事研究と平和転換——レーダー開発を中心に … 松本三和夫 94
1 戦前と戦後のあいだ
2 軍事研究組織の成立——インビジブルなスピン・オン
3 レーダー開発の顛末
4 軍事研究の平和転換——スピン・オフ

1-6 石井部隊	常石敬一 103
1 石井部隊略歴	
2 占領軍による調査、医学界の非軍事化	
3 石井部隊の「研究成果」、米ソの確執	
4 朝鮮戦争、学術会議——反対決議の否決	

1-7 戦争関連学科の整理始末	中山 茂 111
1 大学の軍事的跛行	
2 戦争関連学科の整理	
3 国立研究所	

第2部 占領下の学術体制と研究者

2-1 サイエンス・ミッションズの来日	中山 茂 122
1 主要な使節団の来日手続きとその使命	
2 占領政策の顧問として招かれた使節団	
3 アメリカ以外の使節団の拒否	
4 総括	

2-2 学術体制の再編	中山 茂 132
1 学術体制改革	
2 渉外委員会liaison group	
3 旧学術三団体の改組	
4 世話人会	

5	左翼勢力		
6	学術体制刷新委員会		
7	選挙結果		
8	旧学術三団体		
9	日本学術会議の意義		
2-3	新制大学と理工教育	羽田貴史	142
1	近代日本の科学・技術と大学教育		
2	戦後初期の教育政策と科学・技術		
3	戦後高等教育改革の開始と科学・技術		
4	大学設置基準の成立と理工教育		
5	ESS科学技術課と米国学術顧問団報告書		
6	新制大学の出発		
7	占領の終了と科学・技術教育への要請		
2-4	学術会議とSTAC	中山 茂	152
1	学術会議への言論界、ジャーナリズムの期待		
2	日本学術会議の実質的機能		
3	STAC(科学技術行政協議会)と行政との連絡		
4	国会からの要請		
2-5	科学情報の国際交流	中山 茂	161
1	戦後初期の受信機能の回復		
2	日本の科学界の発信機能——英文誌の出版		
2-6	科学者の海外派遣	中山 茂	170
1	ドイツからアメリカへ		
2	個人的招請による渡航		
3	公的留学プログラム		
4	国際会議派遣のための外貨割当		
5	政治的バージ		
6	国際的科学家へ		
2-7	敗戦直後の科学技術界の実態	中山 茂	179
1	占領軍が来るまで		
2	軍解体にともなう問題		
3	軍の科学技術施設の賠償と返還		
4	戦後の研究の実態		
5	生活と職の実態		
6	研究発表・出版活動		
7	文転		
2-8	占領下の研究費	羽田貴史	189
1	戦前の科学動員と研究費		
2	戦後の再編		
3	GHQの研究費政策		
4	研究費政策の転換		

5 科学技術研究振興と応用研究費

2-9	医学教育の改革	藤井博之	199
1	敗戦当時の医学教育の状況		
2	GHQによる医学教育改革の着手——サムス時代の改革		
3	改革によって変化した点、しななかった点		

第3部 産業と社会の再編成

3-1	電気事業の再編成	岡本拓司	212
1	電気事業の再編成とは何であったか		
2	敗戦直後の電気事業		
3	電気事業再編成の経緯		
3-2	GHQと戦後通信体制の変革	山内清史	230
1	戦後の通信復興		
2	占領下の通信行政——GHQとCCS		
3	通信産業の実情		
4	公共通信事業の推移		
5	CCS経営講座		
6	戦後通信体制の変革		
3-3	GHQと日本の特許制度	富田徹男	240
1	戦前の工業所有権制度		
2	戦争中の状態		
3	戦後の対応		
4	その後の展開		
3-4	公衆衛生政策——引揚検疫とDDT	溝口 元	251
1	公衆衛生福祉局の設置		
2	引揚検疫とDDT		
3	DDT散布の周辺		
4	花柳病対策		
5	行政機構の改革		
3-5	占領期における人口政策と受胎調節(家族計画)	溝口 元	260
1	“オギノ式避妊法”と“産めよ殖やせよ国のため”の背景		
2	敗戦直後の人口問題		
3	優生保護法の成立		
4	受胎調節の啓蒙と優生保護法制定後の動向		
3-6	品質管理の日本的展開	中山 茂	269
1	品質管理前史		
2	占領軍の品質管理要請		
3	デミングの貢献		
4	企業ぐるみ全社的品質管理		

- 5 その批判と国際的展開
- 6 アカデミックな展開

3-7 産業安全 石谷清幹 277

- 1 産業安全通則の概要
- 2 終戦までの前史の概要
- 3 占領期
- 4 占領期の総括

第4部 戦後民主主義と科学技術者

4-1 原爆報道とプレスコード 笹本征男 286

- 1 原爆投下から敗戦まで——原爆攻撃宣伝対策
- 2 新聞の「新型爆弾」報道の特徴
- 3 敗戦から占領開始まで——「『自由に』取材報道させた」
- 4 占領軍の言論政策と情報局体制の継続と確執
- 5 プレスコード
- 6 具体的な検閲事例
- 7 原爆調査結果の発表と検閲
- 8 原子力関連の記事と検閲
- 9 「プレスコード神話」の再検討

4-2 民主主義科学者協会 中山 茂 308

- 1 科学と民主主義の結合——民科の成立
- 2 民科の果たした役割
- 3 人民路線
- 4 政治運動体としての民科
- 5 民科の衰退の要因

4-3 学界の民主化とレッド・パージ 八耳俊文 316

- 1 文化国家から民主国家へ
- 2 素粒子論グループ
- 3 地学団体研究会
- 4 レッド・パージ
- 5 今後のレッド・パージ研究の課題

4-4 「空前絶後」の科学雑誌ブーム 若松征男 338

- 1 出版ブームの中の科学雑誌
- 2 46、47年での創刊と科学雑誌の状況
- 3 ブーム収束へ
- 4 50年以降の科学雑誌
- 5 ブームを抜け出したもの

4-5 戦後科学運動とマルクス主義 後藤邦夫 349

- 1 マルクス主義と科学技術に関する日本の特徴
- 2 敗戦直後のマルクス主義と科学者運動

- 3 「武谷理論」とその影響
- 4 「党」の分裂、朝鮮戦争、共産党の地下活動時代における科学運動

付録 367